

松 山 大 学 論 集  
第 27 卷 第 4 - 3 号 抜 刷  
2 0 1 5 年 10 月 発 行

## 「田園回帰 1 % 論」の功罪

市 川 虎 彦

# 「田園回帰1%論」の功罪

市 川 虎 彦

## 1 問 題 設 定

『中央公論』2014年6月号に掲載された「消滅可能性都市896全リストの衝撃」という論文は、地域社会に関心をもつ人々から大きな反響をよんだ。著者は、第1次安倍改造内閣と福田康夫内閣で総務大臣を務めた増田寛也と彼が座長を務める日本創成会議であった。

この論文では、各市区町村の人口の再生産を担う20~39歳の女性人口の推移に着目し、2010年から40年までの30年間に、この年代の女性の人口が5割以上減少してしまう市町村を「消滅可能性都市」と呼称したのであった。「消滅可能性都市」は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に従えば、市区町村全体の5分の1となる373自治体であった。しかし増田らは、「社人研の推計は、人口移動が将来、一定程度、収束することを前提としている」とし、現実には「人口流入は止まらないのではないかと考えている」と述べる（増田、2014, P.25~26）。その理由として挙げられているのが、介護・医療関係の雇用動向である。現在、地方の雇用を支えているこの分野の労働力が、大都市圏の量的に大規模な高齢者人口の増加にともない、地方から首都圏などへ移動する可能性が高いからだという。このような人口移動を勘案すると、「消滅可能性都市」はさらに大幅に増えて、896市町村に達するというのである。実に、全市町村の半数がこれにあたることになる。

表1 消滅可能性

	度数	(%)
おおいに可能性がある	138	(22.6)
可能性がある	192	(31.5)
少し可能性がある	168	(27.5)
あまり可能性はない	43	(7.0)
可能性はない	38	(6.2)
全く可能性はない	12	(2.0)
無回答	19	(3.1)
合計	610	(100.0)

この論文は、マスコミを通じて人口に膾炙した。当の過疎地の地域住民自身は、「消滅可能性」という指摘を、どのように感じたのであろうか。『中央公論』が刊行された5か月後、2014年10月に松山大学地域調査として、愛媛県愛南町の住民を対象にした意識調査<sup>1)</sup>を行った。その中で、「あなたは、愛南町が消滅する可能性があると思いますか」という質問を試みてみた。

表1は、その回答結果である。「おおいに可能性がある」「可能性がある」「少し可能性がある」と回答した人が、あわせると8割を超えている。日本創成会議の報告は、単に専門家ばかりでなく、地域住民からも重く受け止められたと言えるのである。

しかし、当然のことながら、日本創成会議の報告と提言に批判的な者も存在する。逆に人口の「田園回帰」が始まっている、という主張すら存在する。以下、次節ではこの田園回帰論を紹介したい。そして、田園回帰論者の主張に基づく人口推計その人口還流論を、愛媛県西予市を例にとって検証してみたい。その上で、田園回帰1%論がもつ功罪を検討してみることにする。

## 2 田園回帰1%論とは

国立社会保障・人口問題研究所や日本創成会議の人口推計に対して、鳥根県の状況を例に、批判的な論陣を張っているのが藤山浩である。次に、藤山の主張するところをみてみたい。

藤山は、社人研やそれを基にした日本創成会議の人口推計は、いくつかの点で問題点があることを指摘する。まず、2005年から2010年のデータが推計の基礎となっており、地方への人口還流が始まったここ5年の変化が活かされていないという点。また、都市への人口移動が継続することを前提にしている点。さらに、データの単位が、平成の大合併後の市町村を単位としており、多様な地域の実情を反映していない点等々である。そして日本創成会議の主張に反し、鳥根県では松江市や出雲市などの都市部に近い地域ではなく、むしろ山間部や離島で子どもが増加しており、いわば「田舎の田舎」に次世代が定住しはじめていと述べるのである。

さらに進んで、コーホート変化率法を用いて人口推計を行った結果、「結論から言うと、人口を毎年1%ずつ取り戻せば人口はほぼ安定します」（小田切・藤山他、P.31）との主張を展開する。コーホート変化率法とは、直近5年の年齢階梯ごとの男女の人口変化率を将来に延長して人口の推移を予測するもので、藤山が述べるように簡便な人口予測法である。

例えば、人口約600人の地域には、「年1組ずつ20代男女、4歳以下の子どもがいる30代前半男女、定年帰郷の60代前半男女の移住者が増えていけば、高齢化率は下がり、人口減少は緩やかになっていきます」（小田切・藤山他、P.32）とする。年間3組の家族が移住し続ければ、人口は定常化するというのである。ここから生まれてきたのが、「地域人口1%取り戻し戦略」である。

そこで、藤山の主張に従って、愛媛県の西予市を例に、人口推計を行ってみることにする。その前に、次節で簡単に西予市を紹介することにする。

### 3 愛媛県西予市の概況

西予市は、愛媛県の県庁所在地・松山市から西へ約70 kmほどのところにある市である。西は宇和海に面し、東は四国カルストを有する山地となっていて、高知県と境を接している。海から山まで、東西に長い市域をもっている。多様な地形をもつ西予市は、日本ジオパーク委員会から、日本ジオパークの認定を2013年に受けている。この西予市は、東宇和郡の宇和町・野村町・城川町・明浜町と西宇和郡の三瓶町の5町が、2004年に新設合併してできた市である。

中心となる地域は、宇和盆地にある旧宇和町である。古くから宇和島藩の宿場町として発達し、現在でも中心部の卯之町には歴史的な景観が残っており、重要伝統的建造物群保存地区に指定されている。また、卯之町にはJRの駅も存在し、旧宇和町内には松山自動車道西予宇和インターチェンジが2004年に供用開始されており、交通の利便性が向上している。

旧野村町は、東宇和郡内では宇和町に次ぐ人口規模をもち、かつては養蚕で栄えた。町内には、ある程度の商業集積を有していた。旧野村町のさらに南にあるのが旧城川町である。山がちな地形で、谷筋に沿って集落が形成されてい

図1 合併前の西予市域



る。一方、明浜町は宇和海に面した地域である。傾斜地を利用した果樹栽培が行われている。

旧三瓶町は西宇和郡内の町で、もともと八幡浜市とつながりが深かった。しかし、平成の市町村合併では、八幡浜市との合併を選ばず、東宇和郡との合併を選択し、変則的な合併となった。旧明浜町と境を接し、同じように宇和海に面した町である。

西予市として合併した5町の人口の推移をみてみたい。西予市内で最大の人口を擁する旧宇和町は、高度経済成長の60年代には人口流出に見舞われた。この間、人口は2万人を切り、1万8千人台に落ち込んだ。しかし、70～80年代は1万8千人台を、90年代から現在までは1万7千人台を維持し、極端な人口減少を免れている。

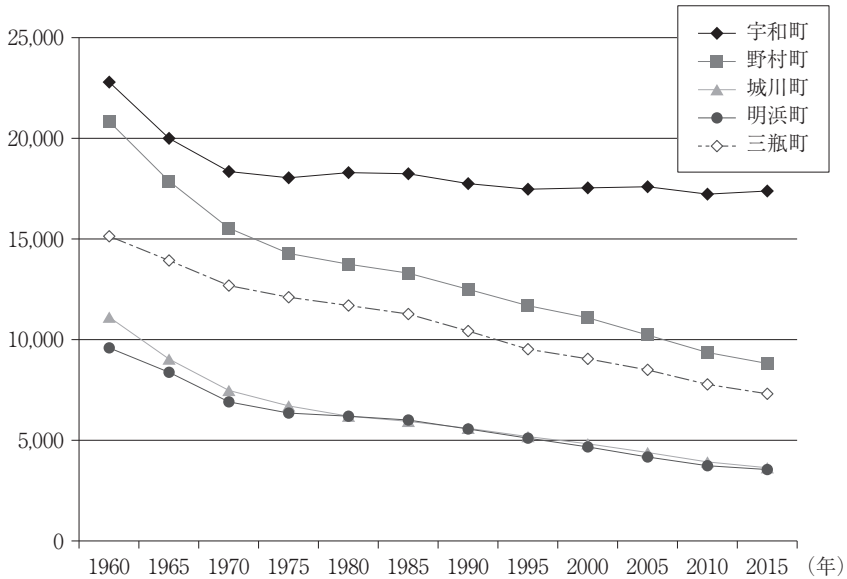
旧野村町は、1970年には人口が2万人以上あり、宇和町に匹敵する人口規模の町であった。しかし、70年代以降、下げ止まりをみせた旧宇和町と異なり、以後も人口減少が続いた。現在は約9千人にまで半減してしまい、かつて

表2 西予市域の旧町別の人口動態 (人)

年	宇和町	野村町	城川町	明浜町	三瓶町
1960	22,803	20,850	11,124	9,602	15,146
1965	20,010	17,889	9,047	8,385	13,947
1970	18,362	15,548	7,489	6,918	12,692
1975	18,047	14,288	6,715	6,362	12,116
1980	18,305	13,751	6,212	6,204	11,703
1985	18,252	13,307	5,950	6,014	11,281
1990	17,765	12,508	5,608	5,574	10,438
1995	17,484	11,691	5,193	5,116	9,538
2000	17,550	11,093	4,835	4,678	9,061
2005	17,610	10,241	4,408	4,182	8,507
2010	17,234	9,373	3,933	3,750	7,790
2015	17,390	8,828	3,643	3,562	7,322

図2 西予市域の旧町別の人口動態

(人)



は一定程度の商業、サービス業の集積があった町内中心部も衰退してしまっている。

旧三瓶町も、1970年に1万5千人以上あった人口が、2015年には約7千人へと半減している。中心部にはアーケードを備えた商店街が存在するが、当然のことながら空き店舗が目立つ状況である。さらに旧城川町、旧明浜町は1960年に1万人前後あった人口が現在は3千人台に落ち込んでおり、60年の3分の1程度に落ち込んでしまっている。

1960年段階で、同じ程度の人口規模をもっていた旧宇和町と旧野村町の産業別就業者比率の推移をみてみたい。宇和町は、1975年の段階でまだ35.6%あった第1次産業従事者比率が次第に減少していき、2000年には12.9%にまで縮小している。2000年の第1次産業就業者比率は、八幡浜市よりもはるかに小さくなっている。ちなみに八幡浜市は、1935年に愛媛県で4番目に市制

表3 旧宇和町・旧野村町・八幡浜市の産業別就業者比率の変化

(%)

	宇和町			野村町			八幡浜市		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
1975	35.6	24.1	40.2	49.5	19.4	31.0	25.5	23.5	50.9
1980	27.9	27.7	44.4	44.1	24.4	31.5	23.6	22.8	53.6
1985	24.7	26.9	48.3	41.2	25.4	33.2	23.8	21.7	54.5
1990	18.8	29.8	51.3	34.2	30.1	35.7	22.6	23.1	54.4
1995	16.8	28.4	54.7	29.8	30.1	40.1	22.1	21.7	56.0
2000	12.9	25.5	61.6	26.7	27.7	45.6	21.7	21.7	56.5

が施行された先進的な地域である。当時は海運業と繊維産業で栄え、それにともなって金融業・商業・サービス業でも西宇和郡・東宇和郡・喜多郡内の中心都市であった。2000年の段階で、その八幡浜市よりも旧宇和町は、第3次産業従事者比率が高まっており、第1次産業から第3次産業への就労人口の移動が起きていたことがわかる。

旧宇和町は、とりわけ工業誘致に成功したわけではない。そのなかで、70年代以降、人口が維持できてきたのは、交通の結節点という地の利が功を奏し、産業別就業者比率の推移からも推測できるように、東宇和郡内で商業・サービス業の拠点性を高めていったためだと思われる。政策的な努力のためというよりも、地理的条件が東宇和郡域でよかったため、自然発生的に宇和町への集約が進んだと思われる。

西予市全体としてみると、宇和盆地を中心に農地が形成され、旧宇和町中心部に商業・サービス業の集積がみられる。その周囲に丘陵地帯、高原地帯、海岸地帯が広がる。面積は514.34km<sup>2</sup>で、平成の大合併前は70市町村あった基礎自治体が20市町に再編された愛媛県にあって、久万高原町に次ぐ広さになっている。この広い周辺地域の溪筋や入り江に人口が散在するという形態になっている。



## 4 西予市の人口推計

それでは、まず藤山が指摘する第1の点を検証してみたい。社人研の人口推計が2005年から2010年のデータを基にしている現状を反映していない、という点である。表4は、社人研が推計した西予市の2015年の性別年齢階梯別の人口と、西予市の住民基本台帳から得られた実際の人口とを比較したものである。一見してわかるように、男性で895人、女性で500人、合計すると1,395

表4 西予市2015年の人口：社人研の推計値と住民基本台帳の実測値 (人)

男	社人研推計	住民基本台帳	女	社人研推計	住民基本台帳
総数	18,220	19,115	総数	20,898	21,398
0～4歳	616	629	0～4歳	584	603
5～9歳	755	749	5～9歳	652	706
10～14歳	850	869	10～14歳	720	704
15～19歳	775	870	15～19歳	679	809
20～24歳	469	622	20～24歳	545	598
25～29歳	513	673	25～29歳	571	647
30～34歳	739	792	30～34歳	720	761
35～39歳	999	1,050	35～39歳	925	945
40～44歳	1,003	1,057	40～44歳	1,016	1,033
45～49歳	944	1,030	45～49歳	965	1,021
50～54歳	1,086	1,161	50～54歳	1,094	1,130
55～59歳	1,307	1,352	55～59歳	1,281	1,311
60～64歳	1,572	1,658	60～64歳	1,646	1,693
65～69歳	1,832	1,864	65～69歳	1,892	1,870
70～74歳	1,334	1,299	70～74歳	1,589	1,626
75～79歳	1,273	1,284	75～79歳	1,782	1,785
80～84歳	1,128	1,148	80～84歳	1,768	1,823
85～89歳	712	740	85～89歳	1,433	1,435
90歳以上	313	268	90歳以上	1,036	898

人も社人研は少なく見積もったということになる。社人研の推計では、西予市の人口は2015年で4万人を切るとしていた。しかし実際には、4万人を維持している。藤山の、最新のデータを使って推計すべきだという主張と、社人研が地方の人口減少を過大に見積もっているという指摘は、西予市のデータをみても、まったく正しいと言える。

ただし、2010年から2015年にかけて、西予市では2,906人の人口減少があったこともまた事実なので、これをもって「地方への人口還流が始まった」とまで言えるかについては、疑問も残る。

次に、藤山の指摘にしたがって、2010年から2015年までの最新のデータを用いて、平成の大合併前の旧町を単位として、コーホート変化率法を用いて、西予市の2060年までの人口推計を行ってみることにする。藤山は、鳥根県の分析結果から、「従来は条件不利と呼ばれてきた中山間地域、しかもその山間部・離島を中心に、4歳以下の子どもが増えている地域が目立ち始めた」と述べている（小田切・藤山他、P.56）。また、子どもの親世代にあたる30代も増えている地区が現れてきており、「増えている地区の分布も、4歳以下の子供と同様に、市役所も支所もない『田舎の田舎』が大半となっています」としている（小田切・藤山他、P.62）。それでは、西予市ではどうなっているであろうか。表5から表9までが、その結果である。

表5 旧明浜町のコーホート変化率法による人口推計

(人) [高齢化率のみ%]

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,977	3,560	3,151	2,699	2,309	1,935	1,621	1,357	1,142	976	835
高齢化率	44.4	49.2	52.7	53.2	53.7	52.7	51.9	50.6	47.5	47.5	48.0

男	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	1,857	1,665	1,472	1,281	1,102	929	772	642	542	463	397
0～4歳	28	36	35	28	23	17	15	16	14	11	9
5～9歳	55	31	40	39	31	25	19	17	18	16	12

10～14歳	71	55	31	40	39	31	25	19	17	18	16
15～19歳	78	67	52	29	38	37	29	24	18	16	17
20～24歳	63	57	49	38	21	28	27	21	18	13	12
25～29歳	46	55	50	43	33	18	24	24	18	16	11
30～34歳	71	42	50	46	39	30	16	22	22	16	15
35～39歳	72	71	42	50	46	39	30	16	22	22	16
40～44歳	77	69	68	40	48	44	37	29	15	21	21
45～49歳	105	71	64	63	37	44	41	34	27	14	19
50～54歳	124	105	71	64	63	37	44	41	34	27	14
55～59歳	162	117	99	67	60	59	35	42	39	32	25
60～64歳	208	160	116	98	66	59	58	35	41	39	32
65～69歳	155	207	159	115	98	66	59	58	35	41	39
70～74歳	160	143	191	147	106	90	61	54	54	32	38
75～79歳	170	142	127	170	130	94	80	54	48	48	28
80～84歳	127	131	109	98	131	100	72	62	42	37	37
85～89歳	58	81	84	70	63	84	64	46	40	27	24
90歳以上	27	25	35	36	30	27	36	28	20	17	12

女	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	2,120	1,895	1,679	1,418	1,207	1,006	849	715	600	513	438
0～4歳	32	36	35	28	23	17	15	16	14	11	9
5～9歳	55	38	43	42	33	27	20	18	19	17	13
10～14歳	65	52	36	41	40	31	26	19	17	18	16
15～19歳	67	57	46	32	36	35	27	23	17	15	16
20～24歳	63	47	40	32	22	25	25	19	16	12	11
25～29歳	44	55	41	35	28	19	22	22	17	14	10
30～34歳	58	43	54	40	34	27	19	22	22	17	14
35～39歳	71	55	41	51	38	32	26	18	21	21	16
40～44歳	78	70	54	40	50	37	32	26	18	21	21
45～49歳	96	75	67	52	38	48	36	31	25	17	20
50～54歳	104	92	72	64	50	36	46	35	30	24	16
55～59歳	146	101	89	70	62	49	35	45	34	29	23
60～64歳	172	150	104	91	72	64	50	36	46	35	30
65～69歳	169	164	143	99	87	69	61	48	34	44	33
70～74歳	227	171	166	145	100	88	70	62	49	34	45

75～79歳	224	215	162	157	137	95	83	66	59	46	32
80～84歳	244	191	183	138	134	117	81	71	56	50	39
85～89歳	114	175	137	131	99	96	84	58	51	40	36
90歳以上	91	108	166	130	124	94	91	80	55	48	38

旧明浜町では、2010年から2015年まで、たしかに4歳以下の子どもが12人増えている。しかし、同時期、30代は61名の大幅減を記録している。親世代が減少傾向にある中、どうして子どもが増加したのかは、わかりかねる。2010年の20代のコーホートが、2015年には減少しているのだから、2020年以降の出生数の推計値は、結局、減少と推計されてしまう。今から45年後の2060年には現在の約4分の1の835人になってしまうという、驚くべき推計値となった。

表6 旧宇和町のコーホート変化率法による人口推計 (人) [高齢化率のみ%]

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	17,663	17,291	16,783	16,081	15,251	14,482	13,747	12,948	12,246	11,567	10,868
高齢化率	30.3	33.4	35.0	35.5	35.4	35.2	36.7	37.8	38.2	38.7	39.0

男	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	8,321	8,194	7,994	7,699	7,348	6,995	6,657	6,302	5,985	5,659	5,318
0～4歳	402	356	343	308	264	258	259	239	223	196	179
5～9歳	428	425	376	363	326	279	273	274	253	236	207
10～14歳	412	427	424	375	362	325	278	272	273	252	235
15～19歳	388	388	402	399	353	341	306	262	256	257	237
20～24歳	309	279	279	289	287	254	245	220	188	184	185
25～29歳	384	328	296	296	307	305	270	260	234	200	195
30～34歳	494	409	349	315	315	327	325	288	277	249	213
35～39歳	525	536	444	379	342	342	355	353	312	301	270
40～44歳	462	539	550	456	389	351	351	364	362	320	309
45～49歳	488	474	553	564	468	399	360	360	373	371	328
50～54歳	552	497	483	563	574	477	406	367	367	380	378
55～59歳	610	543	489	475	554	565	469	399	361	361	374

60～64歳	724	611	544	490	476	555	566	470	400	362	362
65～69歳	513	719	607	540	487	473	551	562	467	397	360
70～74歳	516	477	669	564	502	453	440	512	523	434	369
75～79歳	481	463	428	600	506	450	406	395	459	469	389
80～84歳	376	383	369	341	478	403	358	323	315	365	373
85～89歳	168	248	253	243	225	315	266	236	213	208	241
90歳以上	89	92	136	139	133	123	173	146	129	117	114

女	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	9,342	9,097	8,789	8,382	7,903	7,487	7,090	6,646	6,261	5,908	5,550
0～4歳	365	326	314	282	241	237	237	219	204	179	164
5～9歳	340	376	336	323	290	248	244	244	226	210	184
10～14歳	392	345	382	341	328	294	252	248	248	229	213
15～19歳	437	368	324	359	320	308	276	237	233	233	215
20～24歳	312	295	248	219	242	216	208	186	160	157	157
25～29歳	363	354	335	281	248	275	245	236	211	182	178
30～34歳	493	420	410	388	325	287	318	283	273	244	211
35～39歳	549	494	421	411	389	326	288	319	284	274	244
40～44歳	434	558	502	428	418	395	331	293	324	289	278
45～49歳	491	453	582	524	447	436	412	345	306	338	302
50～54歳	546	492	454	583	525	448	437	413	346	307	339
55～59歳	651	549	495	456	586	528	450	439	415	348	309
60～64歳	757	672	567	511	471	605	545	465	453	428	359
65～69歳	640	760	675	569	513	473	607	547	467	455	430
70～74歳	629	617	733	651	549	495	456	585	527	450	439
75～79歳	704	600	589	699	621	524	472	435	558	503	429
80～84歳	602	635	541	531	630	560	473	426	392	503	454
85～89歳	388	480	506	431	423	502	447	377	340	313	401
90歳以上	249	303	375	395	337	330	392	349	294	266	244

旧宇和町では、2010年から2015年までの間で、4歳以下の子どもが85人減少している。同時期、30代はやはり202人の減少である。人口減少の速度は、他の旧町よりも緩やかで、2060年には10,868人と推計され、1万人を維持している。高齢化率も30%台を維持すると予想されている。

表7 旧野村町のコーホート変化率法による人口推計 (人) [高齢化率のみ%]

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	9,706	8,846	7,912	6,992	6,126	5,370	4,709	4,073	3,523	3,072	2,674
高齢化率	37.8	41.2	44.0	44.7	45.4	45.8	45.2	46.0	45.2	44.3	45.3

男	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	4,637	4,232	3,807	3,395	3,000	2,649	2,333	2,027	1,769	1,548	1,362
0～4歳	150	120	106	100	81	72	63	54	49	42	37
5～9歳	167	143	114	101	95	77	69	60	51	47	40
10～14歳	214	171	146	117	103	97	79	71	61	52	48
15～19歳	256	200	160	136	109	96	91	74	66	57	49
20～24歳	140	172	134	108	91	73	65	61	50	44	38
25～29歳	168	141	173	135	109	92	74	65	61	50	44
30～34歳	226	168	141	173	135	109	92	74	65	61	50
35～39歳	198	211	157	132	162	126	102	86	69	61	57
40～44歳	230	197	210	156	131	161	125	101	86	69	61
45～49歳	260	222	190	203	151	126	155	121	97	83	67
50～54歳	327	257	219	188	201	149	125	153	120	96	82
55～59歳	394	326	256	218	187	200	149	125	153	120	96
60～64歳	427	390	323	253	216	185	198	147	124	151	119
65～69歳	305	408	373	309	242	206	177	189	140	118	144
70～74歳	354	276	369	338	280	219	186	160	171	127	107
75～79歳	370	289	225	301	276	229	179	152	131	140	104
80～84歳	271	291	227	177	237	217	180	141	120	103	110
85～89歳	137	175	188	147	114	153	140	116	91	77	67
90歳以上	43	75	96	103	80	62	84	77	64	50	42

女	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	5,069	4,614	4,105	3,597	3,126	2,721	2,376	2,046	1,754	1,524	1,312
0～4歳	144	118	105	98	80	71	62	53	48	42	36
5～9歳	155	147	120	107	100	82	72	63	54	49	43
10～14歳	189	154	146	119	106	99	81	72	63	54	49
15～19歳	222	183	149	141	115	103	96	78	70	61	52
20～24歳	116	123	101	83	78	64	57	53	43	39	34
25～29歳	148	110	117	96	79	74	61	54	50	41	37

30～34歳	185	136	101	108	88	73	68	56	50	46	38
35～39歳	167	193	142	105	113	92	76	71	58	52	48
40～44歳	231	160	185	136	101	108	88	73	68	56	50
45～49歳	277	234	162	187	138	102	109	89	74	69	57
50～54歳	272	279	236	163	188	139	103	110	90	75	69
55～59歳	385	269	276	233	161	186	137	102	109	89	74
60～64歳	392	376	263	270	228	157	182	134	100	106	87
65～69歳	363	385	369	258	265	224	154	179	132	98	104
70～74歳	451	345	366	351	245	252	213	146	170	125	93
75～79歳	499	421	322	342	328	229	235	199	136	159	117
80～84歳	443	429	362	277	294	282	197	202	171	117	137
85～89歳	286	343	332	280	214	228	218	153	156	132	91
90歳以上	144	209	251	243	205	156	167	159	112	114	96

旧野村町では、2010年から2015年までの間で、4歳以下の子どもが56人の大幅減を記録している。同時期、30代はやはり68人の減少である。2060年の人口は2,674人になると推計され、現在の3分の1以下になってしまうという結果であった。

表8 旧城川町のコーホート変化率法による人口推計 (人) [高齢化率のみ%]

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	4,107	3,625	3,135	2,688	2,296	1,944	1,634	1,343	1,107	921	771
高齢化率	44.5	48.1	51.2	53.1	53.1	53.3	53.5	53.8	52.4	52.3	53.8

男	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	1,887	1,685	1,488	1,299	1,139	986	837	696	583	497	425
0～4歳	35	40	37	35	26	18	13	10	9	8	7
5～9歳	79	41	47	43	41	30	21	15	12	11	9
10～14歳	73	80	42	48	44	42	30	21	15	12	11
15～19歳	80	65	71	37	43	39	37	27	19	13	11
20～24歳	54	44	36	39	20	24	21	20	15	10	7
25～29歳	39	50	41	33	36	19	22	19	19	14	9
30～34歳	72	42	54	44	36	39	20	24	20	20	15

35～39歳	65	71	41	53	43	36	38	20	24	20	20
40～44歳	83	65	71	41	53	43	36	38	20	24	20
45～49歳	92	79	62	68	39	50	41	34	36	19	23
50～54歳	133	96	82	65	71	41	52	43	35	38	20
55～59歳	166	126	91	78	62	67	39	49	41	33	36
60～64歳	184	171	130	94	80	64	69	40	50	42	34
65～69歳	131	183	170	129	93	80	64	69	40	50	42
70～74歳	138	119	166	154	117	84	73	58	63	36	45
75～79歳	191	128	110	154	143	109	78	68	54	58	33
80～84歳	165	135	90	78	109	101	77	55	48	38	41
85～89歳	77	112	92	61	53	74	69	52	37	33	26
90歳以上	30	38	55	45	30	26	37	34	26	18	16

女	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	2,220	1,940	1,647	1,389	1,157	958	797	647	524	424	346
0～4歳	44	31	28	27	20	14	10	8	7	6	5
5～9歳	53	43	30	27	26	20	14	10	8	7	6
10～14歳	84	49	40	28	25	24	18	13	9	7	6
15～19歳	87	73	43	35	24	22	21	16	11	8	6
20～24歳	42	47	39	23	19	13	12	11	9	6	4
25～29歳	46	36	40	33	20	16	11	10	9	8	5
30～34歳	59	50	39	43	36	22	17	12	11	10	9
35～39歳	72	55	47	36	40	34	21	16	11	10	9
40～44歳	81	68	52	44	34	38	32	20	15	10	9
45～49歳	92	79	66	51	43	33	37	31	20	15	10
50～54歳	129	92	79	66	51	43	33	37	31	20	15
55～59歳	160	131	93	80	67	52	44	34	38	31	20
60～64歳	174	156	128	91	78	65	51	43	33	37	30
65～69歳	165	170	152	125	89	76	64	50	42	32	36
70～74歳	215	152	157	140	115	82	70	59	46	39	29
75～79歳	239	202	143	148	132	108	77	66	55	43	37
80～84歳	224	225	190	135	139	124	102	72	62	52	40
85～89歳	157	156	157	132	94	97	86	71	50	43	36
90歳以上	97	125	124	125	105	75	77	68	57	40	34



旧城川町では、2010年から2015年までの間で、4歳以下の子どもは8人の減少である。さらに、30代は50人の減少である。2060年には771人と推計され、現在の4分の1以下に落ち込んでしまう。高齢化率は、はや2020年に50%を超えてしまうという推計である。

表9 旧三瓶町のコーホート変化率法による人口推計 (人) [高齢化率のみ%]

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	8,003	7,226	6,410	5,558	4,756	4,018	3,371	2,777	2,289	1,888	1,566
高齢化率	38.4	43.6	48.1	50.4	51.2	52.3	54.4	55.8	56.5	56.9	55.9

男	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	3,703	3,344	2,958	2,559	2,185	1,842	1,543	1,281	1,062	876	716
0～4歳	108	77	61	49	39	31	29	26	21	16	13
5～9歳	137	109	78	62	49	39	31	29	26	21	16
10～14歳	161	136	108	77	62	49	39	31	29	26	21
15～19歳	120	150	127	101	72	58	46	36	29	27	24
20～24歳	127	70	88	74	59	42	34	27	21	17	16
25～29歳	138	99	55	69	58	46	33	27	21	16	13
30～34歳	170	131	94	52	66	55	44	31	26	20	15
35～39歳	187	161	124	89	49	63	52	42	29	25	19
40～44歳	184	187	161	124	89	49	63	52	42	29	25
45～49歳	209	184	187	161	124	89	49	63	52	42	29
50～54歳	243	206	181	184	159	122	88	48	62	51	41
55～59歳	335	240	203	179	182	157	120	87	47	61	50
60～64歳	372	326	234	198	174	177	153	117	85	46	59
65～69歳	318	347	304	218	185	162	165	143	109	79	43
70～74歳	304	284	310	271	195	165	145	147	128	97	71
75～79歳	274	262	245	267	234	168	142	125	127	110	84
80～84歳	198	208	199	186	203	178	128	108	95	96	84
85～89歳	77	124	130	125	116	127	111	80	68	59	60
90歳以上	41	43	69	73	70	65	71	62	45	38	33

女	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	4,300	3,882	3,452	2,999	2,571	2,176	1,828	1,496	1,227	1,012	850
0～4歳	99	92	73	59	46	37	35	31	25	19	16
5～9歳	106	102	95	75	61	47	38	36	32	26	20
10～14歳	148	104	100	93	74	60	46	37	35	31	26
15～19歳	148	128	90	86	80	64	52	40	32	30	27
20～24歳	111	86	74	52	50	46	37	30	23	19	17
25～29歳	115	92	71	61	43	41	38	31	25	19	16
30～34歳	151	112	90	69	59	42	40	37	30	24	19
35～39歳	185	148	110	88	68	58	41	39	36	29	24
40～44歳	180	177	142	105	84	65	55	39	37	34	28
45～49歳	184	180	177	142	105	84	65	55	39	37	34
50～54歳	266	175	171	168	135	100	80	62	52	37	35
55～59歳	341	261	172	168	165	132	98	78	61	51	36
60～64歳	405	339	259	171	167	164	131	97	78	61	51
65～69歳	346	391	327	250	165	161	158	126	94	75	59
70～74歳	375	341	385	322	246	163	159	156	124	93	74
75～79歳	389	347	316	356	298	228	151	147	144	115	86
80～84歳	359	343	306	279	314	263	201	133	130	127	101
85～89歳	228	281	268	240	218	246	206	157	104	102	99
90歳以上	164	183	226	215	193	175	197	165	126	83	82

旧三瓶町では、2010年から2015年までの間で、4歳以下の子どもが38人の減少である。30代はやはり141人の減少で、減少幅は大きい。2060年の人口は1,566人になると推計され、大幅な人口減少に見舞われるという結果になっている。現在の高齢化率は43.6%で、旧5町中3番目の値である。しかし、今後は高齢化が一段と進み、2060年では高齢化率55.9%と、旧5町の中で最も高い高齢化率となるという推計結果であった。

以上のように、西予市をみると、4歳以下の子ども数の増加は、旧明浜町で例外的にみられただけであり、30代は全地域にわたって減少している。この5年で、人口の地方定住が進んだとは、到底言えない状況である。

西予市全体でみると、2015年に4万人あった人口は、2060年には16,714人

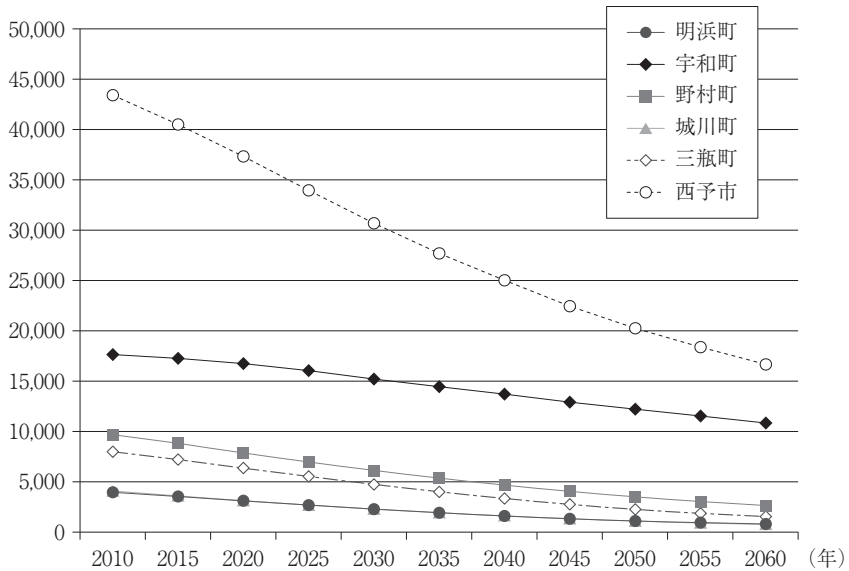
表10 西予市旧町別のコーホート変化率法による人口推計

(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
明浜町	3,977	3,560	3,151	2,699	2,309	1,935	1,621	1,357	1,142	976	835
宇和町	17,663	17,291	16,783	16,081	15,251	14,482	13,747	12,948	12,246	11,567	10,868
野村町	9,706	8,846	7,912	6,992	6,126	5,370	4,709	4,073	3,523	3,072	2,674
城川町	4,107	3,625	3,135	2,688	2,296	1,944	1,634	1,343	1,107	921	771
三瓶町	8,003	7,226	6,410	5,558	4,756	4,018	3,371	2,777	2,289	1,888	1,566
西予市	43,456	40,548	37,391	34,018	30,738	27,749	25,082	22,498	20,307	18,424	16,714

図3 西予市旧町別のコーホート変化率法による人口推計

(人)



という推計で、現在の半分以下になってしまう。

図3をみるとわかるように、今後、旧宇和町以外の地域の人口がますます減少していき、西予市全体の人口と旧宇和町の人口が、かなりの勢いで近づいていっているのがわかる。1960年では、旧宇和町が5町の中に占める人口の比

率は28.7%にとどまっていた。それが2015年には42.6%にまで上昇した。コーホート変化率法を用いた人口推計によれば、2060年にはそれが65.0%に達するという結果になった。中心部の旧宇和町に、ますます人口の集約が進むと予想されるのである。

このように、西予市についていえば、「田舎の田舎」では現に人口は増えていない。この趨勢を未来に延長して推計を行うコーホート変化率法によれば、当然のことながら今後ますます旧宇和町への集約が進むという予想になる。

市町村合併によって形成された新市域を単位とした集計や推計は、各地域の実情を映し出していない、というのはそのとおりである。しかし、それは藤山のいうところと逆の意味である。西予市を単位とした集計は、むしろ周辺地域の深刻な人口減少を蔽い隠していたと言えるのである。

現在、国は「地方創生」を掲げ、各自治体に人口の地方定住策の策定を求めようとしている。そこで西予市において、現在1.67の合計特殊出生率をなんらかの政策的措置により、2030年までに段階的に2.0へ改善させ、以後この水準で安定したとする。この仮定にしたがって、2030年以降の出生数をコーホート変化率法の推計値の20%増として推計すると、2060年の西予市の推計人口は約1万8千人にまで改善する。また出生率の改善に加えて、UJIターンの増加等によって、社会減が今後30年間徐々に少なくなり、2045年で半減するとしてみる。日本創成会議の、今後、地方から都会への人口移動がますます増加するという予想と真逆の想定を加えるわけである。この仮定にしたがって、20代・30代および60代前半の人口をコーホート変化率法によって得られた推計値よりも徐々に増やしていき、2045年時点で3%増大させ、以後この値が継続するとしてみた。その結果、2060年の推計人口は1万9,400人程になる。性別年齢階梯別の変化表を載せると煩雑になるので、旧町ごとの結果のみ、表11に示した。

合計特殊出生率が2.0に回復し、社会減が大幅に減少するという、かなり楽観的な見通しでもって推計を行っても、西予市の人口は2060年までに半減し

表 11 西予市の人口推計～出生数の増加および社会減が改善した場合 (人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
明浜町	3,977	3,560	3,157	2,718	2,348	1,994	1,693	1,439	1,238	1,086	956
宇和町	17,663	17,291	16,871	16,313	15,662	15,092	14,563	13,993	13,562	13,166	12,740
野村町	9,706	8,846	7,944	7,070	6,259	5,552	4,934	4,342	3,841	3,440	3,078
城川町	4,107	3,625	3,143	2,719	2,349	2,009	1,708	1,420	1,191	1,017	871
三瓶町	8,003	7,226	6,429	5,609	4,840	4,135	3,513	2,938	2,463	2,076	1,758
西予市	43,456	40,548	37,544	34,429	31,458	28,782	26,411	24,132	22,295	20,785	19,403

てしまうという結果になった。これは、日本創成会議の報告が指摘するように、20代・30代の女性や将来のその年代になる層がすでに縮小してしまっているため、出生率が回復したところで、出生数が劇的に増えるというわけにはいかないためである。

## 5 「地域人口1%取り戻し戦略」の適用

前節では、藤山の提言にしたがって、西予市を例にコーホート変化率による人口推計を行ってみた。その結果は、はかばかしいものではなく、結果的には社人研の推計値と大差ないものとなった<sup>2)</sup>。

藤山は、コーホート変化率法の利点として、過疎地域において「『では、どのくらい、どうすれば、よいのか』という具体的な『処方箋』」を導き出せる点にあるという(藤山, P. 101)。その処方箋として提示されたのが、「地域人口1%取り戻し戦略」である。第2節で紹介したように、毎年、地域人口の1%を新たに取り戻していけば、人口の定常化が達成できるという議論である。

そして藤山は、「実際に計算してみると、毎年の取り組みとしては意外に小さな数字となることに、みなさん驚かれます」(藤山, P. 126~127)とも述べている。たしかに、わずか1%でいいのか、と感じる人も多いであろう。また、「人口問題は、あせって集中的な是正を図ると、必ず長期的な反動がやってきます。田園回帰は、ゆっくり、じっくり進めたいですね」とも述べている(藤

山, P. 127)。

そこで藤山の言うところにしたがって、「人口1%取り戻し戦略」を、西予市に適用してみることにする。現在、人口4万人程度の西予市の1%といえば、400人である。「1%取り戻し」というのならば、5年間で2,000人程度の人口が西予市内に転入してくればいいことになる。そこで、コーホート変化率法によって求められた推計値に対して、0歳～4歳、5歳～9歳、10歳～14歳の子ども世代のコーホートと、20歳～24歳、25歳～29歳、30歳～34歳、35歳～39歳の人口移動が激しい若年世代と田園回帰が観察されるという親世代、そして定年を機にUJIターンが行われるという60歳～64歳のコーホートを加えて、合計8コーホートに対して、男女それぞれ5年間で100人ずつ加えて推計してみた。8コーホート×2（男女）で、1,600人（年間320人）を加算したということである。320人だと年0.8%ということになるけれども、0～4歳のコーホートについては、コーホート変化率法を用いると、25歳～34歳の女性の人口が増加すると自動的に増える設定<sup>3)</sup>になっているため、0.8%よりも1%に近い水準になっている。

表12は、2016年から2060年までの45年間、毎年320人が、今まで以上に西予市に流入したとしてみた結果である。そうすると、人口の減少幅は、コーホート変化率法による推計よりもゆるやかになり、3万人台を維持しつづける。2055年に32,548人で底を打ち、それ以降は人口増加に転じる。高齢化率も低下していき、2060年には26.7%となる。

毎年1%の人口を取り戻せば、たしかに魔法のように人口の定常化が実現できる。それどころか、40年後からは人口増加が見込めるようになるのである。

表12 西予市の人口推計～毎年320人増加×20年間 (人)

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	43,456	40,548	39,096	37,613	36,104	34,895	33,739	32,914	32,575	32,548	32,659
高齢化率	36.1	39.6	40.2	39.0	37.2	34.7	33.2	30.7	28.6	27.3	26.7

男	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	20,405	19,120	18,575	18,026	17,402	16,933	16,439	16,131	16,058	16,109	16,215
0～4歳	723	629	765	793	750	728	759	799	844	841	824
5～9歳	866	749	752	893	922	877	854	886	928	974	971
10～14歳	931	869	852	855	996	1,025	980	957	989	1,031	1,077
15～19歳	922	870	812	796	799	931	958	916	894	924	963
20～24歳	693	622	687	648	637	639	728	746	718	703	723
25～29歳	775	673	704	767	729	719	721	807	824	797	783
30～34歳	1,033	792	788	819	884	845	835	837	925	942	914
35～39歳	1,047	1,050	905	901	932	999	959	949	951	1,040	1,058
40～44歳	1,036	1,057	1,060	914	910	941	1,009	968	958	960	1,050
45～49歳	1,154	1,030	1,051	1,054	909	905	936	1,003	962	952	954
50～54歳	1,379	1,161	1,036	1,057	1,060	915	910	942	1,009	968	958
55～59歳	1,667	1,352	1,138	1,016	1,036	1,039	897	892	924	989	949
60～64歳	1,915	1,658	1,445	1,232	1,011	1,130	1,033	992	987	1,019	1,084
65～69歳	1,422	1,864	1,614	1,407	1,199	984	1,100	1,005	966	961	992
70～74歳	1,472	1,299	1,703	1,474	1,285	1,095	899	1,005	918	882	878
75～79歳	1,486	1,284	1,133	1,485	1,286	1,121	955	784	877	801	769
80～84歳	1,137	1,148	992	875	1,147	993	866	738	606	678	619
85～89歳	517	740	747	646	569	747	646	564	480	394	441
90歳以上	230	273	391	394	341	300	394	341	298	253	208

女	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	23,051	21,428	20,521	19,587	18,702	17,962	17,300	16,783	16,517	16,439	16,444
0～4歳	684	603	738	764	724	702	732	770	813	810	794
5～9歳	709	706	722	862	889	847	825	856	895	939	936
10～14歳	878	704	801	817	956	983	941	919	950	989	1,032
15～19歳	961	809	649	738	753	881	906	867	847	875	911
20～24歳	644	598	603	504	559	569	648	664	640	627	644
25～29歳	716	647	701	706	606	662	672	751	767	743	730
30～34歳	946	761	788	845	850	744	804	814	898	915	890
35～39歳	1,044	945	860	887	944	949	843	903	913	997	1,014
40～44歳	1,004	1,033	935	851	878	934	939	834	893	903	986
45～49歳	1,140	1,021	1,050	951	865	893	950	955	848	908	918
50～54歳	1,317	1,130	1,012	1,041	943	857	885	942	947	841	900

55～59歳	1,683	1,311	1,125	1,007	1,036	939	853	881	938	943	837
60～64歳	1,900	1,693	1,419	1,232	1,113	1,142	945	958	986	1,044	1,049
65～69歳	1,683	1,870	1,666	1,397	1,213	1,095	1,124	930	943	970	1,028
70～74歳	1,897	1,626	1,807	1,610	1,350	1,172	1,058	1,086	899	911	937
75～79歳	2,055	1,785	1,530	1,700	1,515	1,270	1,103	996	1,022	846	857
80～84歳	1,872	1,823	1,583	1,357	1,508	1,344	1,127	978	884	907	750
85～89歳	1,173	1,435	1,397	1,213	1,040	1,156	1,030	864	750	678	695
90歳以上	745	928	1,135	1,105	960	823	915	815	684	593	536

前節の終わりで、かなり楽観的な見通しの上で人口推計を行っても、2060年に人口半減とされた西予市が、なぜこのように人口定常化を達成できてしまうのであろうか。この点について、新たな人口推計に用いた年間320人の転入増という数字がどのような意味をもつものなのか、検討してみたい。そのために、西予市の実際の社会移動の様子を、次にみってみることにする。

西予市の社会移動は、2013年の値で、転入920人、転出1,045人となっており、125人の社会減である。県外との移動は、転入・転出が拮抗している。県内の移動は129人の転出超過になっている。宇和島市・八幡浜市・大洲市といった周辺の自治体との間では、むしろ転入が上回っている。西予市の社会減

表13 西予市の2013年の地域別転出入 (人)

2013年	転入数	転出数	純移動数
県内	579	708	-129
松山市	186	318	-132
宇和島市	77	77	0
八幡浜市	87	65	22
大洲市	77	66	11
県外	341	337	4
首都圏	63	62	1
関西圏	91	95	-4
合計	920	1,045	-125

\*「首都圏」は、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県  
「関西圏」は、大阪府・京都府・兵庫県



は、数字の上ではそのほとんどが松山市との間で生じている。大都市圏に人口が流出しているというわけではない。

年齢階梯別にみると、社会移動が激しいのは10代後半から30代までの期間である。全体でみると、高校卒業後から20代前半まで大幅な転出超過になっている。しかし、20代後半から、若干転入超過傾向になる。しかし、15歳から24歳の時に生じる転出超過を埋めきれず、全体として社会減となってしまう構造になっている。

表14 西予市の2013年の年齢階梯別社会移動

(人)

男女合計	転出数	転入数	男性	転出数	転入数	女性	転出数	転入数
総数	1,045	920	総数	512	461	総数	533	459
0～4歳	64	78	0～4歳	34	43	0～4歳	30	35
5～9歳	42	32	5～9歳	19	16	5～9歳	23	16
10～14歳	16	20	10～14歳	9	11	10～14歳	7	9
15～19歳	114	34	15～19歳	56	19	15～19歳	58	15
20～24歳	212	147	20～24歳	90	65	20～24歳	122	82
25～29歳	143	164	25～29歳	77	67	25～29歳	66	97
30～34歳	87	105	30～34歳	48	54	30～34歳	39	51
35～39歳	90	82	35～39歳	43	41	35～39歳	47	41
40～44歳	55	48	40～44歳	34	28	40～44歳	21	20
45～49歳	33	25	45～49歳	17	16	45～49歳	16	9
50～54歳	32	41	50～54歳	22	25	50～54歳	10	16
55～59歳	19	32	55～59歳	11	17	55～59歳	8	15
60～64歳	27	49	60～64歳	12	32	60～64歳	15	17
65～69歳	19	24	65～69歳	9	12	65～69歳	10	12
70～74歳	13	10	70～74歳	7	6	70～74歳	6	4
75～79歳	20	7	75～79歳	8	2	75～79歳	12	5
80～84歳	22	5	80～84歳	9	1	80～84歳	13	4
85～89歳	17	10	85～89歳	5	4	85～89歳	12	6
90歳以上	20	7	90歳以上	2	2	90歳以上	18	5

40代以上では、転入・転出ともに減少する。60代前半では転入49人、転出27人で、22人の転入超過になっている。定年帰郷という現象が生じていることがうかがわれる。

このような社会移動の実態がある西予において、これから毎年320人取り戻していくということは、100人から130人の社会減をなくした上で、さらに200人の転入増に転換させ、それを一時的なもので終わらせるな、と言っているに等しいわけである。

「1%取り戻し」というのは、「毎年の取り組みとしては意外に小さな数字」ではなくて、実際にはとてつもなく高い目標だといえるのである。実は、これだけの転入増加があれば、容易に人口の定常化ができるであろうという水準の数値なのである。

## 6 結論：田園回帰1%論の功罪

地域人口を1%取り戻すという目標が、決してたやすいものではなく、むしろ実現がきわめて困難な設定であることが、西予市への適用からわかったといえる。にもかかわらず、「意外に小さな数字となることに、みなさん驚かれます」というような状況が生まれるのは、「1%」という値が、非常に小さなものに感じられるからである。「各世代1組ずつ、計3組7人の定住を毎年増やすだけで、地域全体の将来人口シナリオは、大きく変えることができます。二条地区全体の人口が572人ですので、その約1%強(1.2%)を今よりも多く取り戻せば、未来は開けるのです」(藤山, P.116)という言い方も同じである。地区に年3組の家族の移住ならば、実現できそうな目標のように感じられるのである。「毎年1%」「年3組」、これは言葉の魔術である。いかにも努力次第で達成できそうなイメージをまとうせている。しかし、そうではないのである。

藤山は別のところで、『1集落1年1組』増加方式で還流すると、2010年に1,494人だった人口は2050年に5,444人となり、『過疎以前』の1960年の

5,288人を上回ります」とも述べている(小田切・藤山他, P.36)。なんと、40年間で3.5倍以上に人口が増えるというのである。日本全体が人口減少過程にある中で、この人口の伸びは、「人口爆発」と呼んでもいいような驚異的な人口成長である。もしある国家が、今後40年間で人口が3.5倍になると予想されたら、人口抑制が喫緊の課題とされるであろう。はからずもこの推計が示しているように、「人口1%取り戻し」というのは、実はかなり野心的な人口増加戦略なのである。また、決して「ゆっくり、じっくり」というような速さではないのである。

鳥根県の人口還流に向けた実践やその成果自体は、評価せねばならない。また「地域人口1%取り戻し戦略」について藤山は、「未来に向けて地域住民を元気づける大きな効果があります」(藤山, P.116~117)と述べている。そのような面があることも認めねばならないだろう。地域住民に、諦観と絶望感を抱かせかねない日本創成会議の報告よりも、その点ではすぐれているのかもしれない。

「地域人口1%取り戻し戦略」の要諦は、不可避である過疎地の人口自然減を、社会増で埋め合わせするという点にある。それは、移住者をいかに獲得するかということにつながっていく。この戦略が地方の政策担当者に受容されれば、政府の地方創生政策とあいまって、地方の移住者獲得競争を呼び起こすようなことにはならないだろうか。

藤山は、都市部において地方へ移住を希望する人は無尽蔵であるかのような楽観的なことを述べている。しかし、地方に地方独自のよさがあるように、都市には都市の魅力があり、豊富な雇用があり、大都市でなければ成り立たない職種も多数存在する。また、都市居住者は、そこで生活の基盤を築いている人がほとんどなのである。限られた地方移住希望者を継続的に呼び込むために、各市町村の間で移住者獲得競争が過熱化しないともかぎらない。ふるさと納税が、本来の趣旨を逸脱した返礼品のサービス合戦を生み出したように、過剰な移住促進政策、行き過ぎたサービス供与が生じる可能性もないとは言えない。

「1%取り戻し」が、藤山の主張するような無理のない目標ならば、地方の全自治体がその目標実現に取り組めばいいわけである。しかし、前節で検討したように、実はかなり達成困難な目標であると言えるのである。そのなかで、地方の市町村を競争の原理に巻き込んで、1%還流の目標を達成できた「勝ち組」町村と、努力が足りない「負け組」町村といったような色分けができたり、元から居住している住民に対する行政サービスが等閑視され、移住者獲得のための政策費が膨らむというようなことは起こり得ないだろうか。そのような危惧を指摘して、本稿を終えることにする。

#### 注

- 1) 調査対象者は、愛南町の選挙人名簿より無作為抽出された1,460名。調査は、2014年10月2日～10月14日に郵送にて行われた。調査票の有効回収数610票（回収率41.8%）であった。愛南町は、高知県と境を接する愛媛県最南端の町で、主たる産業は養殖水産業である。日本創成会議の推計によれば、2010年の人口24,061人、若年女性人口1,700人が、2040年にはそれぞれ10,396人と357人に減少するとされている。若年女性人口の減少幅は-79.0%で、愛媛県内20市町の中で最も大きいと推計されている。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所の推計は2040年までで、2040年に西予市の人口は25,242人と推計している。コーホート変化率法では25,043人である。
- 3) コーホート変化率法では、0歳～4歳の過去5年間の変化率が計算できないため、婦人子ども比率を用いて推計する。直近の年の25歳～34歳の女性数と0歳～4歳コーホートの人口の比率を、将来も続くものとして推計していくので、25歳～34歳の女性数が増加すれば、自動的に0歳～4歳の推計人口も増えることになる。

#### 参 考 文 献

- 明浜町誌編纂委員会, 1986, 『明浜町誌』明浜町役場  
宇和町誌編纂委員会, 1976, 『宇和町誌』宇和町  
小田切徳美・藤山浩・石橋良治・土屋紀子, 2015, 『はじまった田園回帰』農山漁村文化協会  
城川町誌編集委員会, 1976, 『城川町誌』城川町  
野村町誌編纂委員会, 1997, 『野村町誌』野村町  
藤山浩, 2015, 『田園回帰1%戦略』農山漁村文化協会  
増田寛也編, 2014, 『地方消滅』中央公論新社  
三瓶町誌編さん委員会, 1983, 『三瓶町誌 上・下』三瓶町